

岩国空港環境計画中間評価報告書

令和3年2月

岩国空港エコエアポート協議会

目次

1	岩国空港の概要	1
2	岩国空港環境計画の基本方針	2
2.1	空港環境計画策定の背景	2
2.2	空港環境計画策定の目的	2
2.3	環境目標の設定方法	3
2.4	実施方針	3
2.5	対象範囲と対象区域	4
3	実施体制	5
3.1	エコエアポート協議会の構成	5
3.2	エコエアポート協議会の主な活動内容	5
4	岩国空港環境計画の進捗状況と中間評価	6
4.1	評価の基準	6
4.2	目標及び施策の進捗度	7
4.3	中間評価のまとめ	18
5	目標達成に向けての対策	20
5.1	今後の課題	20
5.2	目標及び具体的な施策の見直し（案）	21

1 岩国空港の概要

岩国空港（正式名称：岩国飛行場、愛称：岩国錦帯橋空港）は、山口県岩国市の東に位置し、民間の定期便が米軍基地に就航する日本で数少ない軍民共用空港である。（図 1-1）

平成 24 年 12 月 13 日に共用が開始され、令和 2 年 1 月 1 日時点では、東京（羽田）線が 1 日 5 往復、沖縄（那覇）線が 1 日 1 往復運航している。

令和元年度の発着回数は 4,310 回、取扱旅客数は 483,788 人、貨物取扱量は 166t であった。（図 1-2 参照）

市街地からのアクセスの良さ、シンプルかつコンパクトなターミナルビルにより搭乗手続きが比較的短時間で済む等、利便性の高い空港である。



図 1-1 岩国空港の全景



図 1-2 岩国空港における年間の発着回数及び取扱旅客数

2 岩国空港環境計画の基本方針

2.1 空港環境計画策定の背景

地球温暖化、オゾン層の破壊といった環境問題は、21世紀の人類がその叡智を結集して対応すべき最大の課題の一つであり、これらを解決し、持続的な発展を遂げていくためには、資源の消費を抑制し、排出物を削減した循環型社会を構築していくことが必要不可欠である。

このような認識の下、我が国では平成5年に「環境基本法」が、平成12年にはいわゆる「リサイクル関連六法」がそれぞれ制定される等、政府としてもこれら環境問題の解決に向けた取り組みを強化している中、空港に関連しては、平成12年9月に運輸政策審議会環境小委員会において、「循環型空港」実現の必要性が確認された。

さらに、平成14年12月の交通政策審議会航空分科会の最終答申において、『さらなる空港と周辺地域との調和のある発展への対応のため、エコエアポートを推進する観点から、従来の周辺対策事業に加え、空港と周辺地域との連携、一体化を推進するための施策や循環型社会の実現等の要請に応じ、空港整備・管理運営に伴う環境負荷をさらに軽減するための施策を実施していく必要がある』とされ、空港における環境改善が強く求められるようになった。

また、「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）においても、これまでの空港周辺環境対策に加え、空港の運営に伴う環境負荷を低減するための施策を積極的に推進していくこととされ、エコエアポートの積極的な推進が求められている。

2.2 空港環境計画策定の目的

岩国空港では、航空会社、ビル会社をはじめとする多くの関係者が業務に従事しており、これまでそれぞれの立場で環境に対する活動に取り組んできた。

今後、これらの環境に対する活動をさらに実効あるものとし、かつ、効率よく実施するためには、関係者が一体となり、活動を推進するための共通の目標を持つことが重要である。

このため、環境要素毎の目標、具体的施策、実施スケジュール等から構成される、共通の目標としての「岩国空港環境計画」が策定された。

2.3 環境目標の設定方法

岩国空港環境計画における環境目標の設定にあたっては、本空港の規模、立地、気候特性並びに周辺の環境を考慮し、環境要素7項目（大気、騒音・振動、水、土壌、廃棄物、エネルギー、自然環境）について、発生・消費規模に留意することとした。

また、施策の実施状況を分かり易く把握するために、空港全体での負荷総量や航空旅客一人当たり負荷量に着目した目標を設定した。

2.4 実施方針

1) 目標年度

- 10年後の令和6年度（2024年度）を目標年度とする。
- ただし、空港を取り巻く環境変化や施策の技術動向等を勘案し、必要に応じて見直すこととする。

2) 施策実施のスケジュール

- 策定された空港環境計画の実施については、国の空港整備計画や施策の技術動向を勘案し、緊急性、早期実施の可能性、他の施策との連携等を考慮の上実施していくものとする。

3) 評価及び公表

- 協議会は、毎年、空港環境計画の実施状況及びその評価を「〇〇年度環境レポート」として公表する。
- 協議会は、目標年度の次年度の令和7年度（2025年度）に「岩国空港環境計画」実施完了後の成果について、最終目標に対する評価を「評価報告書」として公表する。

2.5 対象範囲と対象区域

1) 対象となる活動範囲

- 空港内のすべての活動（人、航空機、車、各種設備の稼働等）を対象とした。
- ただし、建設工事は一過性のものであり、最終目標対象に直接リンクするものではないことから対象とはしていない。しかしながら、工事実施に当たっては、環境に対する影響が最小限になるよう配慮するものとした。

2) 対象となる区域

- 空港環境計画の活動の対象となる区域は、図 2-1 に示す岩国空港の民航地区の用地の範囲内とした。

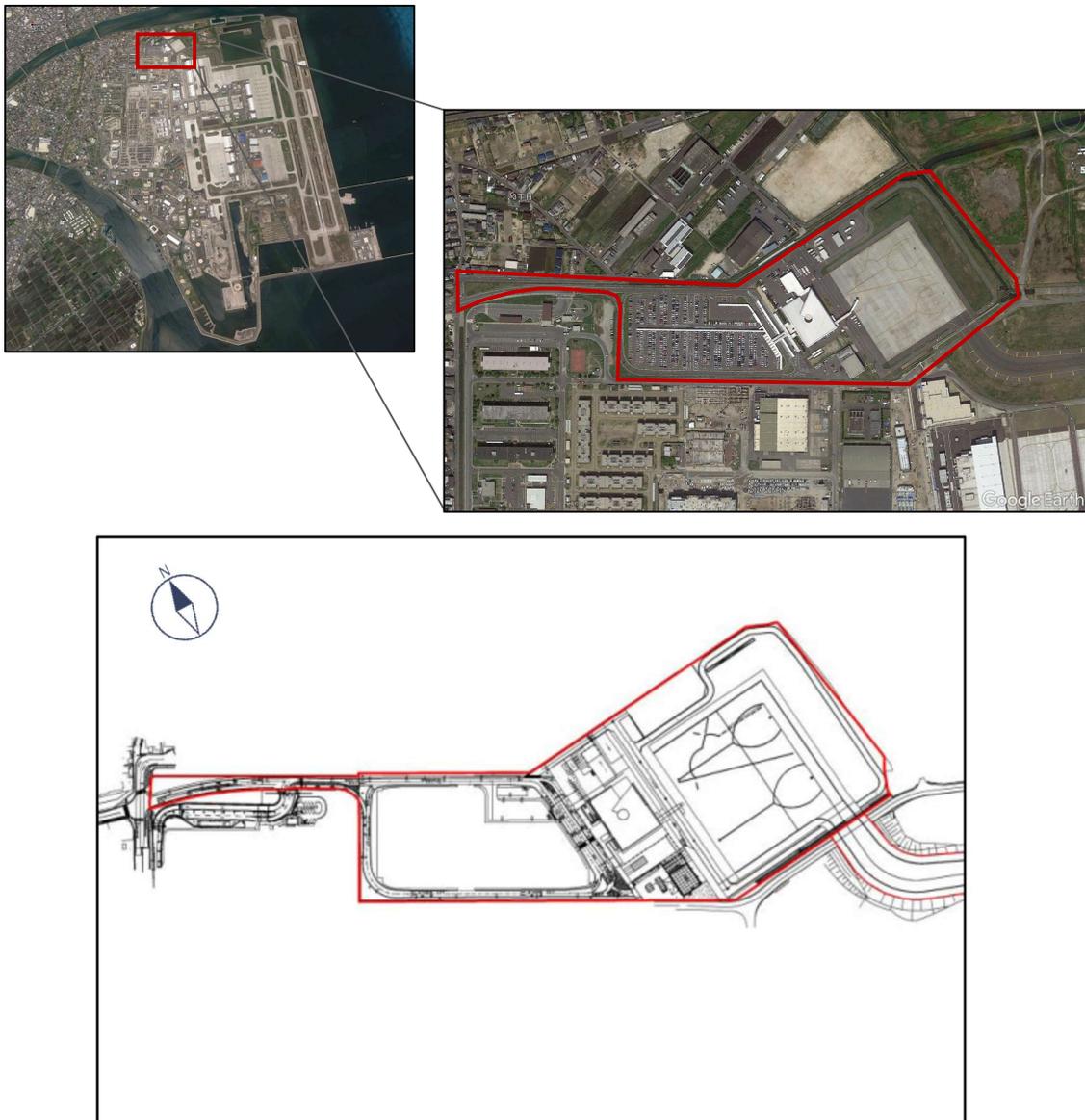


図 2-1 空港環境計画の対象区域（赤枠内）

3 実施体制

空港環境計画の実施にあたっては、関係者の理解と協力に基づく総合的な環境問題への取り組みが必要なことから、本空港の管理者が中心となり、岩国空港エコエアポート協議会を組織した。

3.1 エコエアポート協議会の構成

岩国空港エコエアポート協議会の構成員は、以下のとおりである。(順不同)

- 全日本空輸(株)
- (株)ニシモト・エネルギー・サプライ
- 岩国空港ビル(株)
- 大阪航空局岩国空港事務所

(令和3年1月時点)

3.2 エコエアポート協議会の主な活動内容

本協議会の主な活動内容は、以下のとおりである。

1) 空港環境計画の策定

空港の環境現況を調査し、優先順位を考慮して空港環境計画を策定する。

2) 施策の実施

空港環境計画に基づき関係する各事業者が各々実施する。

3) 達成状況の評価

空港環境計画の各施策の達成状況は、協議会で評価する。

4) 教育・啓発活動

空港環境計画の実施にあたって、関係者に対し必要となる事項について継続的な教育及び啓発活動を行うとともに、旅客に対してもゴミ等の削減キャンペーンを行う。

4 岩国空港環境計画の進捗状況と中間評価

4.1 評価の基準

環境要素ごとに掲げた最終目標値に対する進捗度について、表 4-1 のとおりに評価基準を設定し、評価を行った。また、実施している具体的な施策についても同様に評価を行った。

表 4-1 目標及び施策の進捗度評価基準

	評価の区分	評価
目標に対する 進捗度	目標を達成した、あるいは目標達成に向けて順調に進展している	A
	計画当初（平成 26 年度）の状況からあまり変化していない	B
	計画当初（平成 26 年度）の状況から悪化している	C
具体的な施策 の進捗度	目標を達成した	5
	順調に進展している	4
	遅れているが進展している	3
	あまり進展していない	2
	目標から遠ざかっている	1

4.2 目標及び施策の進捗度

環境レポートのデータや協議会の各事業者から収集したアンケート調査結果に基づき、令和元年度における環境要素ごとの目標と施策の進捗度を整理した。

1) 大気（エネルギーを含む）

■10年後（令和6年度）の目標

CO₂総排出量を着実に削減する。・・・進捗度【 C 】

岩国空港で主に使用しているエネルギーは、電力及び車両用燃料である。

電力は、売電及び自家発電となっており、自家発電は、平成24年から庁舎の屋上に設置されている太陽光発電システム（図4-1）により行っている。



図 4-1 太陽光発電システム

岩国空港における年間の電力使用量は、平成26年度から徐々に増加傾向となっている。（図4-2）

平成31年3月にターミナルビル南館の供用が開始され、施設規模が拡大したことに伴い、令和元年度の電力使用量は100万kWhを超えた。そのうち13,432kWhを自家発電しており、自家発電率は1%程度となっている。

車両用燃料としては、軽油、ガソリンが使用されており、年間の車両用燃料使用量は、年度によって多少の増減はあるものの、やや増加傾向であった。（図4-3）

電力使用量及び車両用燃料使用量をもとに年間のCO₂排出量を算出した結果、令和元年度のCO₂排出量は502,830kgであり、平成26年度から徐々に増加傾向である。（図4-4）

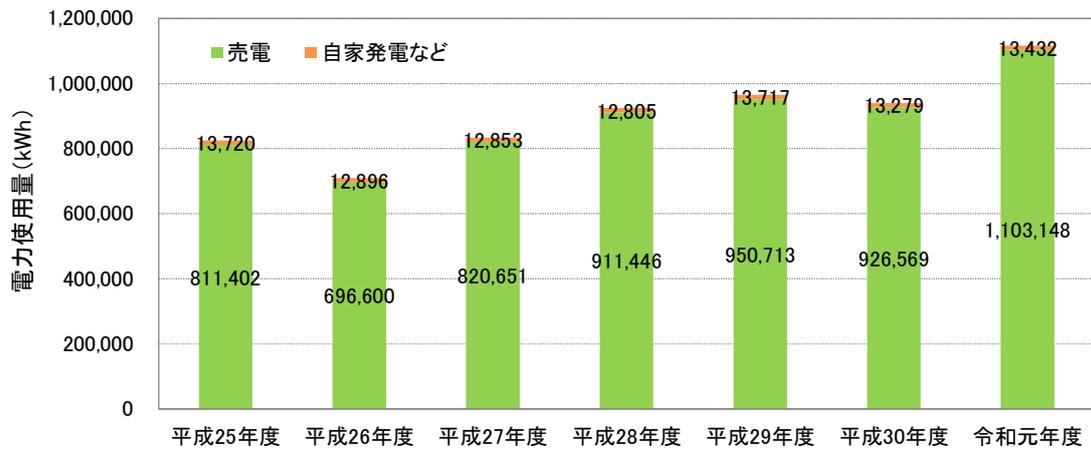


図 4-2 岩国空港における年間の電力使用量

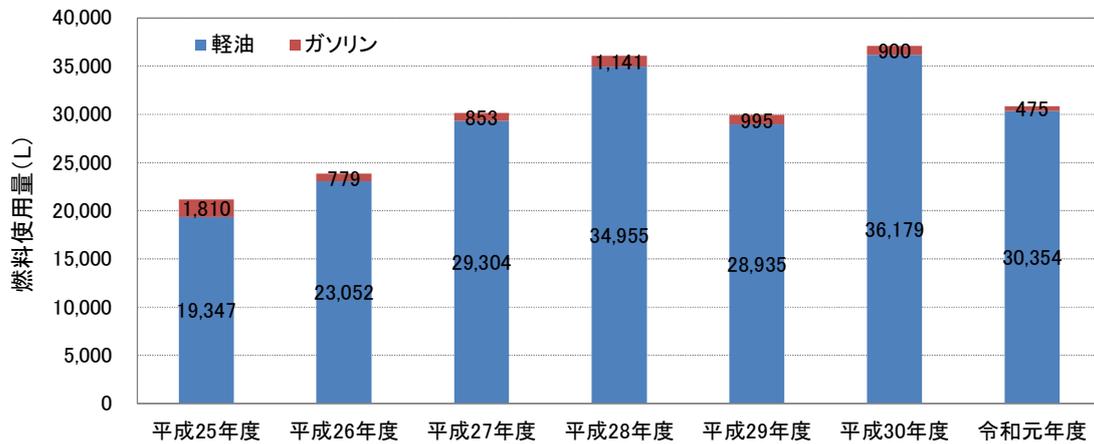


図 4-3 岩国空港における年間の車両用燃料使用量

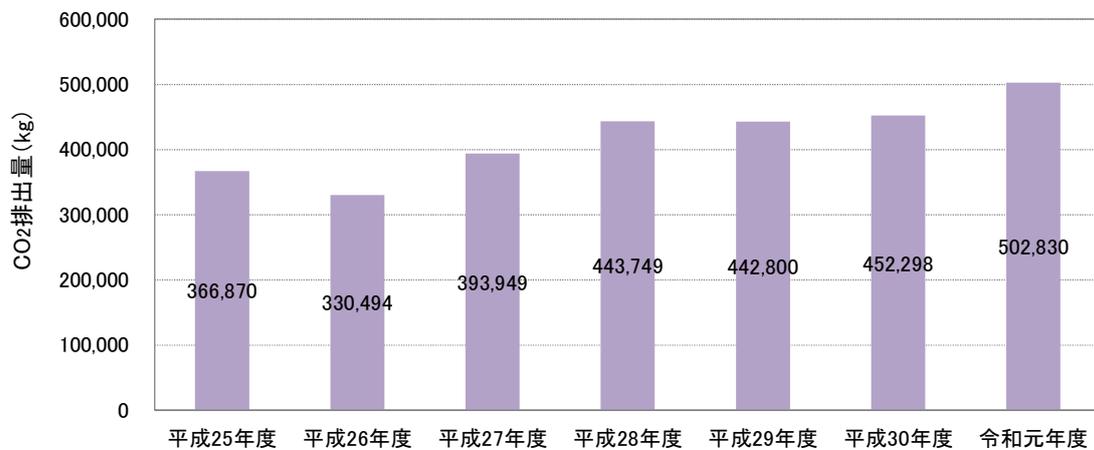


図 4-4 岩国空港における年間のCO2排出量

また、令和2年7月に、新型コロナウイルス対策の一環として、エスカレーターや階段の手すり、ロビーやゲートラウンジの椅子、トイレ等の一部に光触媒コーティングを実施している。(図 4-5) 光触媒の分解反応及び親水化反応を活用して、「防汚・防曇」、「抗菌・抗ウイルス」、「空気浄化」、「防臭」効果が得られ、安全・安心や清潔な環境の提供を行うことができる。



図 4-5 光触媒コーティングが施された手すり、ロビーの椅子

■具体的な施策

①技術動向等を勘案し、車両のエコカー化を推進する。・・・進捗度【 2 】

岩国空港における車両保有台数を図 4-6 に示す。空港用地内で使用している車両は、主にガソリン車またはディーゼル車であり、エコカーの導入率は0%となっている。

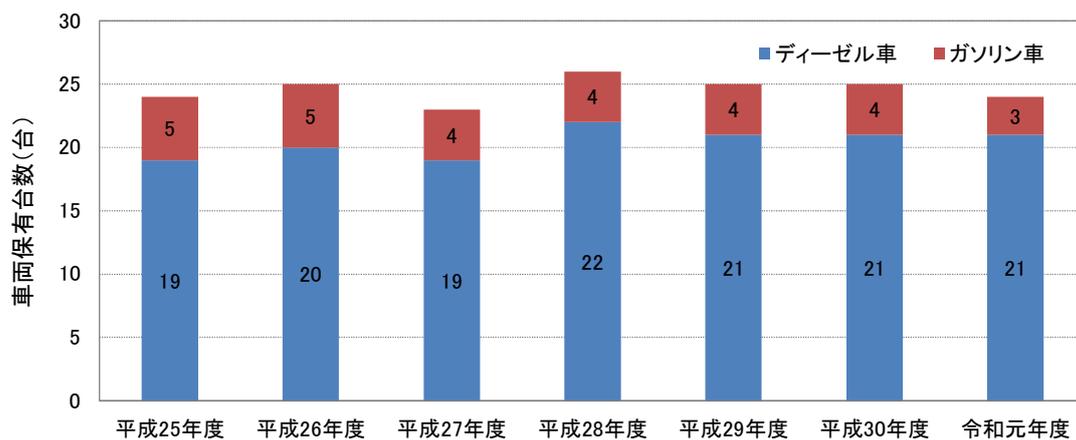


図 4-6 岩国空港における車両保有台数

②アイドリングストップ運動を組織的に推進する。・・・進捗度【 4 】

稼働時以外におけるエンジン停止を徹底している。(ANA、NES)

2) 騒音・振動

騒音・振動については、平成 27 年度の時点で問題がなかったため、発生する騒音・振動を悪化させないように努力することとし、特段の目標は設定していない。

参考として、岩国空港周辺に設置されている自動騒音測定装置による騒音測定結果の推移（平成 11 年度～平成 30 年度）を図 4-7 に示す。平成 22 年度の滑走路移設後には、全地点で環境基準を下回っている。

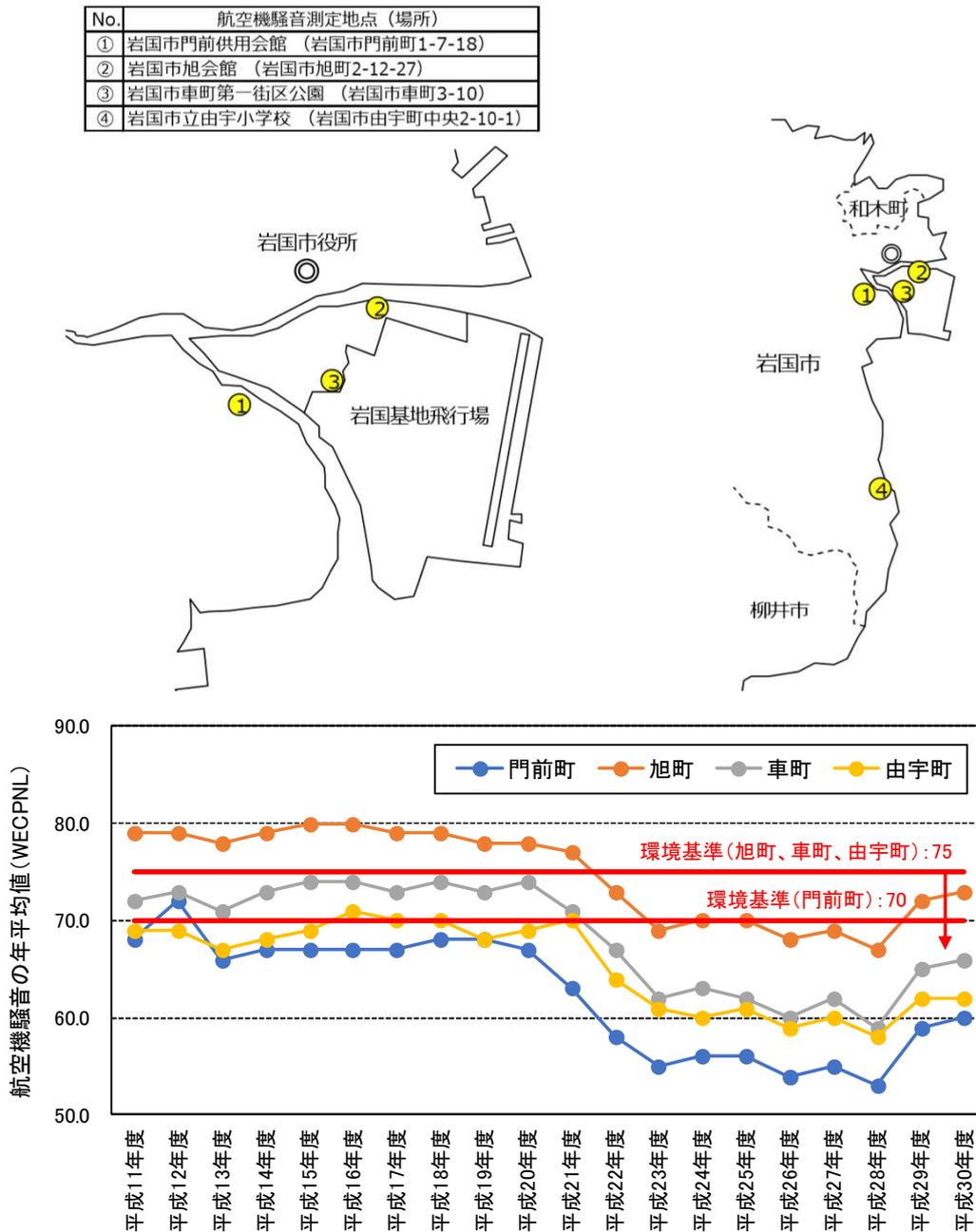


図 4-7 岩国空港周辺における航空機騒音（年平均値）の推移

出典：「山口県環境白書（平成 12 年度～令和元年度）」のデータから作成

3) 水

■10年後（令和6年度）の目標

水の総使用量を着実に削減する。・・・進捗度【 B 】

岩国空港における年間の水使用量を図 4-8 に示す。空港利用者 1 人当たりの水使用量※は、平成 30 年度までは減少傾向であったが、平成 31 年 3 月にターミナルビル南館の供用が開始され、施設規模が拡大したことより、令和元年度は増加した。



図 4-8 岩国空港における年間の水使用量

※1人当たりの水使用量は、年間の水使用量÷年間の取扱旅客数により算出した。

■具体的な施策

①自動手洗水栓、節水器、節水コマ等の節水器の設置により節水を促進する。

・・・進捗度【 4 】

空港ビル内の全てのトイレに自動手洗水栓（図 4-9）、節水型便座を設置している。



図 4-9 自動手洗水栓

②節水キャンペーンを実施し、空港旅客も含めた利用者の意識の向上に努める。

・・・進捗度【 2 】

節水キャンペーン等については特に計画されておらず、未実施である。

4) 土壌

土壌については、冬期に散布する融雪剤および防水剤の一部が土壌に残留する可能性があるが、本空港では使用量が微量であり、土壌を汚染するような有害物質とはなっていないため、特段の目標は設定していない。

■具体的な施策

①防水剤については、噴霧機の高性能化を図り、散布効率を上げること検討する。

・・・進捗度【 2 】

現時点では、噴霧器の高性能化等は実施していないが、引き続き導入を図り散布効率を上げること検討する。気温低下でランプ内凍結が予想される際には、適宜尿素材の散布を行っている。(数量については未記録)

また、航空機用の防水液については、霜対策用及び雪対策用の2種類の薬剤を使用しているが、使用量が微量であることから土壌への影響はないものと考えられる。

(図 4-10)

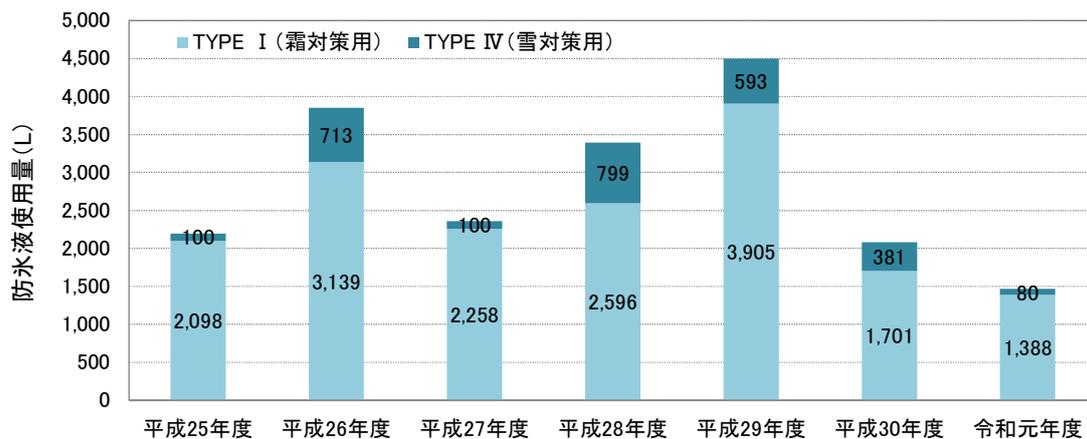


図 4-10 岩国空港における年間の航空機用防水液使用量

5) 廃棄物

■10年後（令和6年度）の目標

I. 一般廃棄物の総量を着実に削減する。・・・進捗度【 C 】

II. 一般廃棄物のリサイクル率を向上させる。・・・進捗度【 B 】

■具体的な施策

①事業者ごとの一般廃棄物発生量の把握と、ゴミの減量化キャンペーン（再生製品の積極的採用、紙使用量の削減、空港利用者への呼び掛け等）を実施する。

・・・進捗度【 3 】

事業者ごとの年間の一般廃棄物発生量を図 4-11 に示す。令和元年度における年間の一般廃棄物発生量は、空港ビル及びテナントにおいては平成 27 年度と比較して減少がみられたが、ANA においては航空旅客数が増加したことにより廃棄物量も増加がみられた。そのため、空港全体としての廃棄物発生量は増加傾向であり、令和元年度の総排出量は約 43 トンであった。

一般廃棄物のうち、新聞、雑誌、ダンボール、ビン、カン、ペットボトルは資源ごみとして分別され、リサイクル業者に処理業務を委託することで再利用化を推進している。図 4-12 に年間の廃棄物発生量及びリサイクル率の推移を示す。年間のリサイクル率は 30～40%程度で推移しており、令和元年度は総発生量のうち 33.5%が資源ごみとして分別回収されている。

なお、ゴミの減量化キャンペーン等は未実施であるが、空港ビル内では空港利用者も含めてゴミの分別回収に取り組んでいる。（図 4-13）

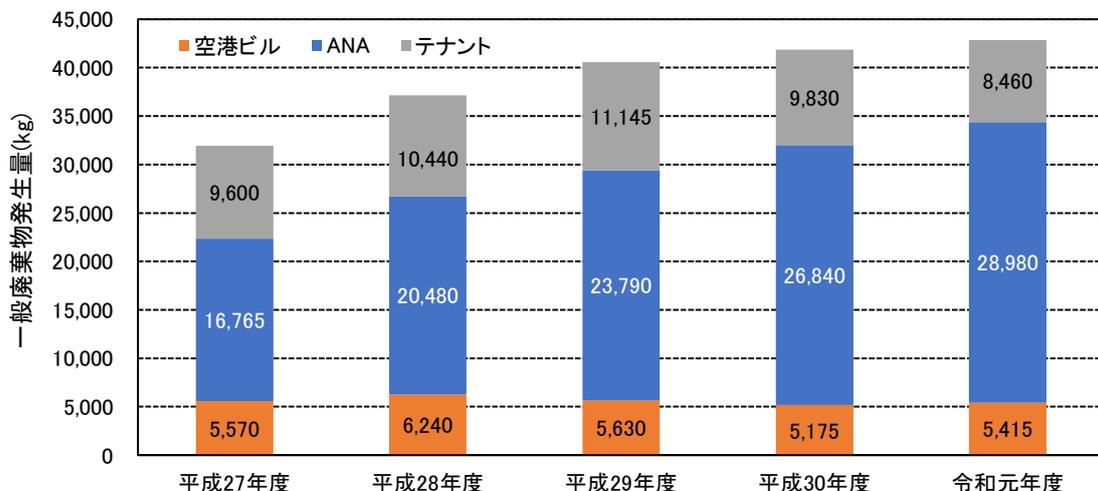


図 4-11 岩国空港における事業者ごとの年間の一般廃棄物発生量

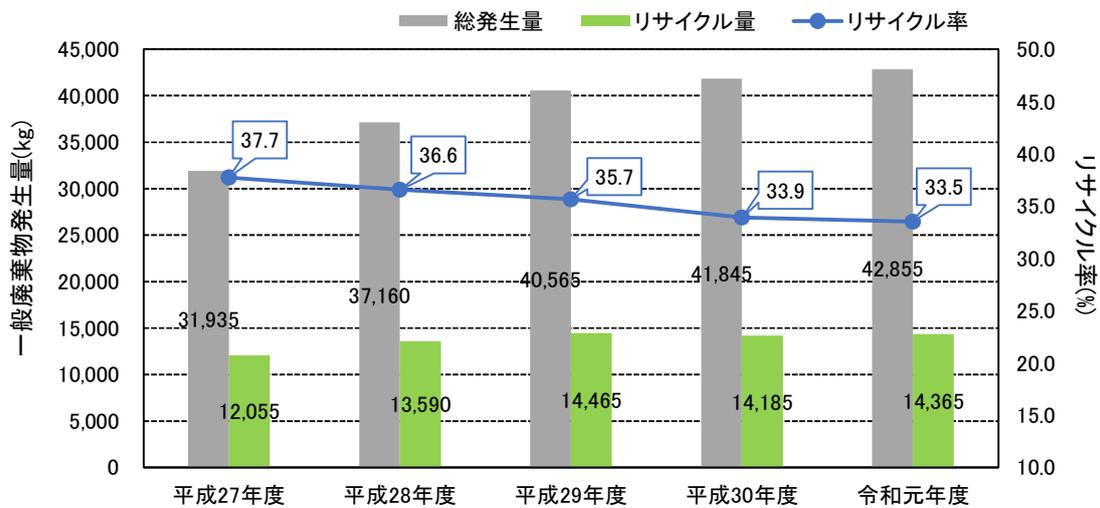


図 4-12 岩国空港における年間の一般廃棄物発生量及びリサイクル率の推移



図 4-13 ゴミの分別回収

②産業廃棄物は、発生量及び処理、有効利用方法を把握し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を軸とした継続的な削減を行っていく。・・・進捗度【 4 】

産業廃棄物は、事業者ごとに処理あるいは産廃業者への移管を行い、 manifests に基づき適切に処理されている。

6) エネルギー

※大気の項を参照。

7) 自然環境

自然環境については、平成 27 年度時点で問題がなかったため、具体的な目標は設定していない。

本空港は米軍基地としても利用されており、林や森などが少ない。そのため、現在、ターミナルビルの西側に植樹を行っており、ガラスが多いターミナルビルへの西日対策、景観緑化に役立っている。(図 4-14)



図 4-14 ターミナルビル（西側）の植生状況

4.3 中間評価のまとめ

目標の進捗度及び各施策の進捗度の平均値を表 4-2 のとおり総合的に評価した。空港環境計画における環境要素ごとの進捗度のまとめを表 4-3 に示す。

表 4-2 目標及び施策の進捗度の総合評価方法

目標の評価 各施策の進捗度（平均値）	A	B	C
平均値 3.5 以上			
平均値 2.5～3.5 未満			
平均値 2.5 未満			

表 4-3 環境要素ごとの進捗度まとめ

環境要素の 総合評価	目標及び具体的な施策	進捗度 の評価
1) 大気 	【CO ₂ 総排出量を着実に削減する。】	C
	①技術動向等を勘案し、車両のエコカー化を推進する。	2
	②アイドリングストップ運動を組織的に推進する。	4
2) 騒音・振動	-	-
3) 水 	【水の総使用量を着実に削減する。】	B
	①自動手洗水栓、節水器、節水コマ等の節水器の設置により節水を促進する。	4
	②節水キャンペーンを実施し、空港旅客も含めた利用者の意識の向上に努める。	2
4) 土壌	①防氷剤については、噴霧器の高性能化を図り散布効率を上げることを検討する。	2
5) 廃棄物 	【Ⅰ. 一般廃棄物の総量を着実に削減する。】	C
	【Ⅱ. 一般廃棄物のリサイクル率を向上させる。】	B
	①事業者ごとの一般廃棄物発生量の把握と、ゴミの減量化キャンペーン(再生製品の積極的採用、紙使用量の削減、空港利用者への呼び掛け等)を実施する。	3
	②産業廃棄物は、発生量及び処理、有効利用方法を把握し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を軸とした継続的な削減を行っていく。	4
6) エネルギー	-	-
7) 自然環境	-	-

※廃棄物については、目標が2つ設定されているため、評価の低い方を基に総合評価を行った。

5 目標達成に向けての対策

5.1 今後の課題

中間評価の結果を踏まえて、エコエアポートの推進に向けた今後の課題を整理する。

1) 大気（エネルギーを含む）

岩国空港における年間のCO₂排出量は、空港内の電力及び車両用燃料の使用量増加に伴って、年々増加傾向である。また、平成31年3月に施設規模が拡大したことに伴い、さらにCO₂排出量の増加がみられたため、今後も空港全体での節電対策及び省エネ行動の実施、車両更新時のエコカー導入、アイドリングストップ等のエコドライブ運動の徹底が課題となる。

2) 騒音・振動

騒音・振動については、令和元年度時点で特に問題がないため、生ずる騒音・振動を悪化させないように努めることとする。

3) 水

岩国空港における年間の水使用量は、空港利用者の増加に伴ってやや増加傾向であったが、利用者1人当たりの使用量は平成30年度まで減少傾向であった。しかし、平成31年3月の施設規模拡大に伴い、令和元年度には空港全体の水使用量、利用者1人当たりの水使用量ともに増加がみられたため、今後は更なる節水対策を行い、同時に利用者の意識を向上させることが課題となる。

4) 土壌

土壌については、令和元年度時点で特に問題はないが、冬季に散布する防氷液の使用量の記録を引き続き行い、使用量が大きく増加して土壌への影響が出ることのないよう注意する。また、現在使用している尿素系の薬剤から、より環境への影響の少ない蟻酸系または酢酸系の薬剤に変更することも検討する。

5) 廃棄物

岩国空港における年間の一般廃棄物発生量は、航空旅客数の増加に伴い、ANAにおいて年々増加がみられており、空港全体では徐々に増加傾向となっている。引き続き、各事業者において発生量の把握と3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を図り、廃棄物の削減及び再利用化に努めることが課題となる。

6) エネルギー

エネルギーについては、前述の大気と同様である。

7) 自然環境

自然環境については、令和元年度時点で特に問題がないため、今後も植木や花壇の整備、敷地内の清掃等を適宜行い、景観維持に努めることとする。

5.2 目標及び具体的な施策の見直し（案）

今後もエコエアポートの推進に向けた取り組みを進めていくため、表 5-1 に示す新たな目標及び具体的な施策を設定する。

それぞれの項目について、前年度よりも進捗・改善させることを毎年の小目標として実施する。

表 5-1 空港環境計画の見直し（案）

環境要素	目標及び具体的な施策
1) 大気	【CO ₂ 排出量を着実に削減する。】
	①引き続き GPU の使用拡大を図る。
	②更新時に引き続き照明器具及び空調設備等の省エネタイプ化への切替えを促進する。
	③更新時における GSE 等関連車両のエコカー化を図る。
	④アイドリングストップ等のエコドライブ運動を組織的に推進する。
2) 騒音・振動	-
3) 水	【水の使用量を着実に削減する。】
	①施設の更新・新設時に、自動手洗水栓、節水器、節水コマ等を設置し、節水を促進する。
	②感染症予防に十分配慮の上、空港全体で節水キャンペーンを実施し、空港旅客も含めた利用者の意識の向上に努める。
4) 土壌	①冬季に散布する防氷液等の使用量について記録を行い、使用量を適切に把握・管理する。また、現在使用している尿素系の薬剤から、より環境への影響の少ない蟻酸系または酢酸系の薬剤への変更を検討する。
	②防氷剤については、噴霧機の高性能化を図り、散布効率を上げることを検討する。
5) 廃棄物	【一般廃棄物の排出量を着実に削減し、リサイクル率を向上させる。】
	①各事業者において引き続きゴミの減量化を図るとともに、特に排出量が増加傾向にある事業者においてはリサイクル推進に向けたキャンペーン（再生製品の積極的採用、紙使用量の削減、空港利用者への呼び掛け等）を実施し、空港全体の一般廃棄物排出量の削減を図る。
	②3R（リデュース、リユース、リサイクル）の具体的な内容を再検討するとともに、組織的に周知徹底を行い、リサイクル率の向上を図る。
6) エネルギー	-
7) 自然環境	-

【参考資料】

岩国空港環境データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取扱旅客数(人)	351,844	365,739	365,144	451,547	503,388	522,699	483,788
発着回数(回)	2,908	2,914	2,952	4,074	4,344	4,340	4,310

エネルギー 使用量	施設用	電力	赤電	年度							
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
水使用	車両用	ガス	自家発電など	811,402.00	696,600.00	820,651.00	911,446.00	950,713.00	926,569.00	1,103,148.00	
			都市ガス	13,719.90	12,895.80	12,852.60	12,804.90	13,717.40	13,279.10	13,431.50	
			プロパンガス								
			その他								
			A重油								
			軽油	77.00							
			灯油								
			ガソリン								
			軽油	19,347.00	23,052.00	29,304.00	34,955.00	28,935.00	36,179.00	30,354.00	
			ガソリン	1,809.55	779.00	853.08	1,140.85	994.87	900.01	475.32	
			水道水	4,777.00	3,962.00	3,649.00	4,115.00	4,025.00	4,324.00	5,551.00	
			井戸水								
			その他	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	
			中水使用								
			下水処理量								

保有車両台数	エコカー	年度							
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
エコカー	電気自動車								
	ハイブリッド車								
	天然ガス車								
	LPガス車								
	その他								
	ディーゼル車	19	20	19	22	21	21	21	
	ガソリン車	5	5	4	4	4	4	3	
	合計	24	25	23	26	25	25	24	
	エコカー導入率								
		%							

航空機用防氷液	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
TYPE I(霜用)	351,844.00	365,739.00	365,144.00	451,547.00	503,388.00	522,699.00	483,788.00
TYPE IV(雪用)	2,908.00	2,914.00	2,952.00	4,074.00	4,344.00	4,340.00	4,310.00

廃棄物集計表（平成27年度～令和元年度）

（単位：kg）

①空港ビル	可燃物	陶磁器	新聞	雑誌	ダンボール	カン	ビン	ペットボトル	不燃物 (プラ&金属破砕)	総発生量	リサイクル量	リサイクル率 (%)
平成27年度	3,400	0	30	15	255	910	590	280	90	5,570	2,080	37.3
平成28年度	3,760	10	50	195	495	810	540	270	110	6,240	2,360	37.8
平成29年度	3,200	0	65	60	735	820	440	250	60	5,630	2,370	42.1
平成30年度	2,980	0	80	170	605	680	340	240	80	5,175	2,115	40.9
令和元年度	2,930	10	370	225	490	640	390	240	120	5,415	2,355	43.5

②ANA	可燃物	陶磁器	新聞	雑誌	ダンボール	カン	ビン	ペットボトル	不燃物 (プラ&金属破砕)	総発生量	リサイクル量	リサイクル率 (%)
平成27年度	14,020	0	75	1,730	200	360	100	180	100	16,765	2,645	15.8
平成28年度	17,120	0	30	1,770	640	440	90	230	160	20,480	3,200	15.6
平成29年度	20,350	10	130	1,605	795	390	120	260	130	23,790	3,300	13.9
平成30年度	22,420	0	250	1,960	720	590	390	350	160	26,840	4,260	15.9
令和元年度	23,480	10	665	2,205	600	630	640	460	290	28,980	5,200	17.9

③テナント	可燃物	陶磁器	新聞	雑誌	ダンボール	カン	ビン	ペットボトル	不燃物 (プラ&金属破砕)	総発生量	リサイクル量	リサイクル率 (%)
平成27年度	2,150	0	10	10	7,140	40	10	120	120	9,600	7,330	76.4
平成28年度	2,320	0	5	70	7,795	10	30	120	90	10,440	8,030	76.9
平成29年度	2,280	10	45	40	8,570	10	10	120	60	11,145	8,795	78.9
平成30年度	1,960	0	0	20	7,450	180	40	120	60	9,830	7,810	79.5
令和元年度	1,530	0	35	10	6,245	290	110	120	120	8,460	6,810	80.5

①②③合計	可燃物	陶磁器	新聞	雑誌	ダンボール	カン	ビン	ペットボトル	不燃物 (プラ&金属破砕)	総発生量	リサイクル量	リサイクル率 (%)
平成27年度	19,570	0	115	1,755	7,595	1,310	700	580	310	31,935	12,055	37.7
平成28年度	23,200	10	85	2,035	8,930	1,260	660	620	360	37,160	13,590	36.6
平成29年度	25,830	20	240	1,705	10,100	1,220	570	630	250	40,565	14,465	35.7
平成30年度	27,360	0	330	2,150	8,775	1,450	770	710	300	41,845	14,185	33.9
令和元年度	27,940	20	1,070	2,440	7,335	1,560	1,140	820	530	42,855	14,365	33.5

※廃棄物の重量はおおよその重量である。

※ダンボールは大きさが一定ではないため、おおよその重量である。

※可燃物は分別されていないゴミも含む。

※リサイクル量は新聞、雑誌、ダンボール、カン、ビン、ペットボトルの合計としている。

※陶磁器は埋立処理をしているので再利用対象物にはならない。